

平成14年度決算説明資料 (株式会社 近畿大阪銀行)

平成15年5月26日

 リそなホールディングス
RESONA

平成14年度決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度決算の概況

1. 決算の概況	P. 1
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 2
4. ROE【単体】	P. 2
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】【連結】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】【連結】	P. 4
10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況【連結】	P. 4
11. 自己資本比率(国内基準)【連結】	P. 4

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 5
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 5
3. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	P. 6
4. 金融再生法基準開示債権【単体】【連結】	P. 6
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 7
6. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	P. 8~10
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 11
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 国別貸出状況等【単体】	P. 12
①特定海外債権残高	
②地域別債権残高	
9. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 12
<御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	

平成14年度決算の概況

1. 決算の概況

【単体】

(単位:億円、%)

	平成15年3月期 (実績)		平成14年3月期
		平成14年3月期比	
業務純益	28	△142	171
<実勢業務純益：(注1)>	(292)	(108)	(183)
<コア業務純益：(注2)>	(216)	(35)	(181)
経常利益	△591	△355	△236
当期純利益	△605	△390	△215
単体自己資本比率(速報値)	6.73	△0.67	7.40
連結自己資本比率(速報値)	6.13	△1.14	7.27

(注1)一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(注2)債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

【平成14年度の損益状況】

資金の効率的運用・調達、諸般にわたる施策による経費の削減等、経営全般にわたり合理化・効率化を進めました結果、銀行の本業の収益力を示す実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年度比108億円増加の292億円となりました。

一方、当行の平成15年度以降の収益基盤を確固たるものとするため潜在的な与信リスクを排除し、一層の財務健全化を図ることを目的に更に厳格な自己査定を行いました。その結果、不良債権処理額は692億円、これに一般貸倒引当金繰入額263億円を加えた与信関連費用は955億円となりました。

また、低迷する株式相場の影響により減損処理額は70億円となり、その結果株式関係損益は65億円となりました。

以上により、当期純利益は605億円と大幅な欠損金を計上することになりました。

自己資本比率は欠損金計上により前期比低下していますが、株主割当による198億円の資本増強、その他保有目的有価証券の評価差額の改善、リスクアセットの減少により、単体では前期比0.67%低下の6.73%、連結では1.14%低下の6.13%となりました。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
業務粗利益	1	92,870	5,855	87,015
国内業務粗利益	2	87,866	5,674	82,191
資金利益	3	76,777	△ 1,466	78,243
役務取引等利益	4	3,491	△ 287	3,779
その他業務利益	5	7,597	7,428	168
国際業務粗利益	6	5,004	180	4,823
資金利益	7	4,064	259	3,804
役務取引等利益	8	419	1	418
その他業務利益	9	520	△ 80	601
経費(除く臨時処理分)	10	63,640	△ 4,989	68,629
人件費(△)	11	29,884	△ 2,188	32,072
物件費(△)	12	30,527	△ 2,665	33,193
うち預金保険料	13	3,273	△ 103	3,376
税金(△)	14	3,227	△ 136	3,363
一般貸倒引当金繰入額(△)	15	26,362	25,109	1,253
実勢業務純益	16	29,230	10,844	18,385
コア業務純益	17	21,638	3,537	18,100
業務純益	18	2,868	△ 14,264	17,132
臨時損益	19	△ 62,053	△ 21,248	△ 40,804
うち株式関係損益	20	△ 6,535	17,575	△ 24,110
株式等売却益	21	747	11	736
株式等売却損(△)	22	203	195	8
株式等償却(△)	23	7,079	△ 17,759	24,838
うち不良債権処理額(△)	24	69,228	47,102	22,125
貸出金償却(△)	25	36,360	20,250	16,109
個別貸倒引当金繰入額(△)	26	32,082	27,788	4,294
債権売却損失引当金繰入額(△)	27	415	△ 1,229	1,645
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	28	△ 36	△ 45	8
その他不良債権処理額(△)	29	406	337	68
経常利益	30	△ 59,185	△ 35,512	△ 23,672
特別損益	31	1,057	△ 1,197	2,254
うち動産不動産処分損益	32	△ 1,365	△ 852	△ 512
動産不動産処分益	33	154	△ 178	333
動産不動産処分損(△)	34	1,519	673	845
税引前当期利益	35	△ 58,127	△ 36,709	△ 21,418
法人税、住民税及び事業税(△)	36	83	△ 22	105
法人税等調整額(△)	37	2,386	2,386	-
当期利益	38	△ 60,597	△ 39,073	△ 21,524

(注) 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益: 債券関係損益(5勘定戻)、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
実勢業務純益		29,230	10,844	18,385
従業員一人当たり(千円)		8,416	3,867	4,548
業務純益		2,868	△ 14,264	17,132
従業員一人当たり(千円)		825	△ 3,412	4,238

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
業務純益ベース		2.91	△ 14.32	17.23
当期利益ベース		△ 61.63	△ 39.98	△ 21.65

(注) 算出式: ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{(株主資本期首残高+同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
資金運用利回(A)	2.17	△0.02	2.19
貸出金利回(C)	2.53	△0.09	2.62
有価証券利回	1.09	0.06	1.03
資金調達原価(B)	1.77	△0.16	1.93
預金債券等利回(D)	0.14	△0.08	0.22
外部負債利回	1.86	△0.32	2.18
総資金利鞘(A)－(B)	0.40	0.14	0.26
預貸金利回差(C)－(D)	2.39	△0.01	2.40

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	76,597	4,945	71,652
年金資産時価総額(期首)	39,734	△1,537	41,272
前払年金費用(期首)	-	-	-
退職給付引当金(期首)	8,944	1,723	7,221
要償却残高(期首)	27,918	4,760	23,158
当期の償却額	2,430	653	1,776
要償却残高(当期末)	25,488	4,106	21,382

	平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
退職給付費用	5,783	807	4,975
勤務費用	2,441	305	2,135
利息費用	2,299	△208	2,507
期待運用収益	△1,390	53	△1,444
過去勤務債務の費用処理額	△252	3	△256
数理計算上の差異の費用処理額	1,359	653	705
会計基準変更時差異の費用処理額	1,327	-	1,327
その他	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月期
退職給付債務残高(期首)	76,636
年金資産時価総額(期首)	39,734
前払年金費用(期首)	-
退職給付引当金(期首)	8,982
要償却残高(期首)	27,918
当期の償却額	2,430
要償却残高(当期末)	25,488
退職給付費用	5,790

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
債券関係損益(5勘定戻)	7,592	7,306	285
売却益	8,028	6,485	1,542
償還益	-	-	-
売却損	372	△435	807
償還損	63	63	-
償却	-	△449	449

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
株式関係損益(3勘定戻)	△6,535	17,575	△24,110
売却益	747	11	736
売却損	203	195	8
償却	7,079	△17,759	24,838

9. 有価証券の評価損益の状況

＜御参考＞ 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	297	18,658	18,361	10,637	△10,339	8,570	18,910
合計	297	18,658	18,361	10,637	△10,339	8,570	18,910
債券	14,111	14,182	70	12,936	1,175	3,101	1,925
株式	△3,988	4,133	8,121	△3,858	△130	5,264	5,394
その他	△9,826	343	10,169	1,559	△11,385	204	11,589

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	1	1	-	1	-	-	-
その他有価証券	255	18,671	18,415	10,594	△10,339	8,571	18,910
合計	256	18,672	18,415	10,596	△10,339	8,571	18,910
債券	14,113	14,183	70	12,937	1,176	3,102	1,925
株式	△4,030	4,145	8,176	△3,900	△130	5,264	5,394
その他	△9,826	343	10,169	1,559	△11,385	204	11,589

10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況

【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計期間末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	12,893	△142	△142
	合計		△142	△142

(注)時価および評価損益には、経過利息相当額控除後の計数を記載しております。

なお、金利スワップの残存期間別の想定元本は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
受取固定・支払変動	-	-	-
受取変動・支払固定	6,567	6,325	-
受取変動・支払変動	-	-	-
合計	6,567	6,325	-

11. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成15年3月末 (速報値)	平成14年3月末比	平成14年3月末
	自己資本比率	6.13	△1.14
Tier I 比率	3.06	△1.09	4.15
自己資本額	1,491	△431	1,923
Tier I	746	△352	1,098
うち有価証券評価差損	-	△103	103
Tier II	746	△78	825
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	630	△30	660
控除項目(△)	0	-	0
リスクアセット	24,322	△2,113	26,435

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

単体自己資本比率	6.73	△0.67	7.40
----------	------	-------	------

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	32,605	△2,150	△4,179	34,755	36,785
延滞債権	177,408	3,229	35,660	174,179	141,748
3ヵ月以上延滞債権	9,722	△3,052	△3,790	12,775	13,512
貸出条件緩和債権	182,629	△42,940	4,663	225,569	177,965
リスク管理債権 合計	402,364	△44,914	32,353	447,278	370,010
部分直接償却実施額	118,390	△6,721	△20,806	125,111	139,196
貸出金残高(末残)	3,000,969	45,000	△100,049	2,955,968	3,101,019

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	1.08	△0.09	△0.10	1.17	1.18
延滞債権	5.91	0.02	1.34	5.89	4.57
3ヵ月以上延滞債権	0.32	△0.11	△0.11	0.43	0.43
貸出条件緩和債権	6.08	△1.55	0.35	7.63	5.73
リスク管理債権 合計	13.40	△1.73	1.47	15.13	11.93

【連結】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	33,374	△4,432	△3,410	37,806	36,785
延滞債権	187,810	5,309	46,062	182,501	141,748
3ヵ月以上延滞債権	9,722	△3,052	△3,790	12,775	13,512
貸出条件緩和債権	182,722	△42,846	4,757	225,569	177,965
リスク管理債権 合計	413,629	△45,022	43,618	458,652	370,010
部分直接償却実施額	139,344	14,232	147	125,111	139,196
貸出金残高(末残)	2,983,964	16,622	△117,054	2,967,342	3,101,019

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破綻先債権	1.11	△0.16	△0.07	1.27	1.18
延滞債権	6.29	0.14	1.72	6.15	4.57
3ヵ月以上延滞債権	0.32	△0.11	△0.11	0.43	0.43
貸出条件緩和債権	6.12	△1.48	0.39	7.60	5.73
リスク管理債権 合計	13.86	△1.59	1.93	15.45	11.93

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	39.39	2.60	△0.40	36.79	39.79
引当率(部分直接償却実施後)	21.56	2.45	4.42	19.11	17.14

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計÷リスク管理債権合計

【連結】

(単位:%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	42.20	6.06	2.41	36.14	39.79
引当率(部分直接償却実施後)	22.73	4.00	5.59	18.73	17.14

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計÷リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
一般貸倒引当金	44,331	1,007	26,843	43,323	17,488
個別貸倒引当金	42,450	284	16,650	42,166	25,800
特定海外債権引当勘定	-	-	△238	-	238
貸倒引当金 合計	86,782	1,292	43,256	85,490	43,526
債権売却損失引当金	5,759	86	△2	5,673	5,762

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
一般貸倒引当金	45,095	9,580	27,607	35,515	17,488
個別貸倒引当金	48,932	△1,462	23,132	50,394	25,800
特定海外債権引当勘定	-	-	△238	-	238
貸倒引当金 合計	94,028	8,117	50,502	85,910	43,526
債権売却損失引当金	5,759	86	△2	5,673	5,762

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84,727	2,667	4,256	82,060	80,471
危険債権	130,391	△629	27,292	131,020	103,099
要管理債権	192,351	△45,992	873	238,344	191,477
金融再生法開示債権 小計 (A)	407,470	△43,954	32,421	451,425	375,049
正常債権	2,675,353	20,872	△208,256	2,654,480	2,883,609
金融再生法開示債権 総合計	3,082,824	△23,081	△175,834	3,105,905	3,258,658

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
部分直接償却額	118,390	△6,721	△20,806	125,111	139,196

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
貸倒引当金	80,240	△323	42,286	80,563	37,954
担保・保証等	243,754	△38,999	△11,548	282,753	255,302
保全額 合計 (B)	323,994	△39,322	30,737	363,317	293,257
保全率 (B) / (A)	79.51	△0.97	1.32	80.48	78.19

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90,905	△1,300	10,433	92,205	80,471
危険債権	135,546	3,205	32,447	132,341	103,099
要管理債権	192,444	△45,899	967	238,344	191,477
金融再生法開示債権 小計	418,897	△43,993	43,848	462,890	375,049
正常債権	2,654,462	△7,806	△229,147	2,662,268	2,883,609
金融再生法開示債権 総合計	3,073,359	△51,799	△185,299	3,125,159	3,258,658

5. 自己査定状況【単体】

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
要 注 意 先	破綻先／ 実質破綻先 (合計 847)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 847	230	616	引当率 100%	直接償却	引当金 (53) 担保／保証 (794)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.0%
	破綻懸念先 (合計 1,303)	危険債権 1,303	588	518	196 引当率 64.2%		引当金 (353) 担保／保証 (753)	危険債権 84.9%
	要管理先 (合計 2,626)	要管理債権 1,923	267	2,358			引当金 (395) 担保／保証 (889)	要管理債権 66.8%
		小計 4,074						
	その他の 要注意先 (合計 3,781)	正常債権 26,753	1,539	2,241				
	正常先 (合計 22,268)		22,268					
合 計 30,828		合 計 30,828	非分類 24,895	Ⅱ分類 5,735	Ⅲ分類 196	Ⅳ分類 -		全体の 保全率 79.5%

6. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 12年度上期以前発生分

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	681	589	497	422	378	339	△39
危険債権	1,194	899	789	671	606	374	△232
合計	1,876	1,488	1,287	1,094	984	713	△271

(A)

(B)

② オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理 (△)	2
再建型処理 (△)	51
再建型処理に伴う業況改善 (△)	-
債権流動化 (△)	246
直接償却 (△)	△89
その他 (△)	61
回収・返済等 (△)	60
業況改善 (△)	1
合計 (△)	271

(B)

③ (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理 (△)	92
法的整理に準じる措置 (△)	24
グット・バットへの会社分割 (△)	-
小口債権の部分直接償却 (△)	128
RCCへの信託 (△)	-
合計 (△)	245

(2) 12年度下期発生分

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	168	61	60	50	37	△12
危険債権	261	62	35	27	22	△5
合計	430	124	95	78	60	△18

(C)

(D)

② オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理 (△)	0
再建型処理 (△)	0
再建型処理に伴う業況改善 (△)	-
債権流動化 (△)	11
直接償却 (△)	△6
その他 (△)	12
回収・返済等 (△)	11
業況改善 (△)	0
合計 (△)	18

(D)

③ (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理 (△)	18
法的整理に準じる措置 (△)	-
グット・バットへの会社分割 (△)	-
小口債権の部分直接償却 (△)	10
RCCへの信託 (△)	-
合計 (△)	29

(3) 13年度上期発生分

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	115	94	95	74	△20
危険債権	308	147	78	45	△32
合計	423	242	174	120	△53

(E) (F)

②オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理 (△)	0
再建型処理 (△)	0
再建型処理に伴う業況改善 (△)	-
債権流動化 (△)	67
直接償却 (△)	△44
その他 (△)	28
回収・返済等 (△)	25
業況改善 (△)	2
合計 (△)	53

(F)

③(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理 (△)	34
法的整理に準じる措置 (△)	0
グット・バットへの会社分割 (△)	-
小口債権の部分直接償却 (△)	22
RCCへの信託 (△)	-
合計 (△)	56

(4) 13年度下期発生分

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	227	191	164	△27
危険債権	175	85	49	△35
合計	403	277	214	△62

(G) (H)

②オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理 (△)	0
再建型処理 (△)	3
再建型処理に伴う業況改善 (△)	-
債権流動化 (△)	2
直接償却 (△)	22
その他 (△)	34
回収・返済等 (△)	31
業況改善 (△)	2
合計 (△)	62

(H)

③(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理 (△)	101
法的整理に準じる措置 (△)	-
グット・バットへの会社分割 (△)	-
小口債権の部分直接償却 (△)	12
RCCへの信託 (△)	-
合計 (△)	113

(5) 14年度上期発生分

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	104	109	4
危険債権	511	399	△111
合計	616	508	△107

(I) (J)

②オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理 (△)	-
再建型処理 (△)	1
再建型処理に伴う業況改善 (△)	-
債権流動化 (△)	0
直接償却 (△)	12
その他 (△)	93
回収・返済等 (△)	88
業況改善 (△)	4
合計 (△)	107

(J)

③(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理 (△)	53
法的整理に準じる措置 (△)	24
グット・バットへの会社分割 (△)	-
小口債権の部分直接償却 (△)	16
RCCへの信託 (△)	-
合計 (△)	94

(6) 14年度下期発生分

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度下期末
破産更生等債権	121
危険債権	412
合計	534

(K)

②(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理 (△)	54
法的整理に準じる措置 (△)	17
グット・バットへの会社分割 (△)	-
小口債権の部分直接償却 (△)	17
RCCへの信託 (△)	-
合計 (△)	89

○危険債権以下の債権残高推移(上記(1)から(6)の合計)

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権	681	758	674	804	820	847	26
危険債権	1,194	1,160	1,161	1,030	1,310	1,303	△6
合計	1,876	1,918	1,835	1,835	2,130	2,151	20

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金 (単位:百万円)

	平成15年3月末
製造業	412,750
農業	708
林業	312
漁業	727
鉱業	1,978
建設業	183,553
電気・ガス・熱供給・水道業	274
情報通信業	17,473
運輸業	46,038
卸売・小売業	385,896
金融・保険業	87,979
不動産業	420,918
各種サービス業	317,384
地方公共団体	16,262
その他	1,108,493
国内勘定 合計	3,000,747
特別国際金融取引勘定	221
合計	3,000,969

ご参考: 14年3月期計数 (単位:百万円)

	平成14年3月末
製造業	425,835
農業	846
林業	323
漁業	746
鉱業	2,251
建設業	190,827
電気・ガス・熱供給・水道業	636
運輸・通信業	46,955
卸売・小売業、飲食店	430,267
金融・保険業	80,072
不動産業	449,361
サービス業	345,545
地方公共団体	15,330
その他	1,111,739
国内勘定 合計	3,100,733
特別国際金融取引勘定	285
合計	3,101,019

「日本標準産業分類」の変更に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数についてはご参考としております。

②業種別リスク管理債権 (単位:百万円)

	平成15年3月末
製造業	50,554
農業	103
林業	-
漁業	21
鉱業	-
建設業	32,257
電気・ガス・熱供給・水道業	43
情報通信業	8
運輸業	5,878
卸売・小売業	63,596
金融・保険業	1,771
不動産業	146,089
各種サービス業	77,658
地方公共団体	-
その他	24,381
国内勘定 合計	402,364
特別国際金融取引勘定	-
合計	402,364

ご参考: 14年3月期計数 (単位:百万円)

	平成14年3月末
製造業	57,597
農業	145
林業	-
漁業	43
鉱業	-
建設業	36,731
電気・ガス・熱供給・水道業	321
運輸・通信業	4,703
卸売・小売業、飲食店	65,416
金融・保険業	2,974
不動産業	83,834
サービス業	94,082
地方公共団体	-
その他	24,158
国内勘定 合計	370,010
特別国際金融取引勘定	-
合計	370,010

「日本標準産業分類」の変更に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数についてはご参考としております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
住宅ローン残高	836,230	7,310	△403	828,920	836,633
その他ローン残高	215,761	4,049	786	211,711	214,974
消費者ローン残高 合計	1,051,992	11,359	383	1,040,632	1,051,608

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
中小企業等向け貸出額	2,784,442	52,882	△86,119	2,731,560	2,870,561
中小企業等向け貸出比率	92.79	0.38	0.22	92.41	92.57

(注) 日銀報告ベース(除く海外、特別国際金融取引勘定分)で算出しております。

8. 国別貸出状況等

【単体】

①特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
債権額	-	-	△335	-	335
対象国数	-	-	△1	-	1

②地域別債権残高

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
アジア諸国向け貸出金	60	△21	△407	82	467
うちリスク管理債権	-	-	△335	-	335
中南米諸国向け貸出金	319	△30	△92	349	412
うちリスク管理債権	97	97	97	-	-
ロシア向け貸出金	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
預金(末残)	3,778,701	38,008	△33,572	3,740,693	3,812,273
預金(平残)	3,718,518	△7,324	△228,676	3,725,842	3,947,195
貸出金(末残)	3,000,969	45,000	△100,049	2,955,968	3,101,019
貸出金(平残)	2,957,030	△34,211	△107,535	2,991,242	3,064,565

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金(末残)	2,999,407	14,419	△35,371	2,984,988	3,034,778
うち流動性預金	890,025	44,856	35,452	845,168	854,572
うち定期性預金	2,104,552	△32,811	△73,201	2,137,364	2,177,754
国内法人預金(末残)	729,762	45,522	3,511	684,240	726,251
うち流動性預金	468,476	57,558	32,474	410,917	436,001
うち定期性預金	228,477	△13,385	△36,894	241,863	265,372

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金